

日本の持続的な成長と活性化を目指す

誠実を伝える情報紙

10/20 2020

Earnest

Vol.09 No.1 (S032)



実践に役立つ西河技術経営学

..... 2頁

〔西河技術経営塾（第8期生）〕



経営を学び地方創生

..... 4頁

— 報告書にみる入門講座（沼田）の成果 —

〔西河技術経営塾入門講座〕



変革期をリードする技術経営人財の育成

..... 6頁

転換期を迎えた財団活動

〔第9期評議員会〕

OPINIONS

『飯田語録』に見る、変革の中で失ってはならないこと

一般財団法人アーネスト育成財団 理事長 西河洋一

新型コロナウイルス感染やデジタルトランスフォーメーションで、日本の企業は変革の嵐の中にいる。変革の中にあっても、失ってはならないことがある。前回の引き続いて、飯田GHD創業時の飯田一男会長が残した座右の銘にしている『飯田語録』から、その一部を紹介したい。『飯田語録』とは、飯田会長の下で働きながら日々言われたことを語録としてまとめたものである。飯田会長は、幾多の荒波を知恵を出し、苦勞して乗り切ってきた。

「語録4…身の丈に合った仕事をしろ。経験を積んでいくと、今までできなかったような情報も入ってくるようになる。その内に実力以上の案件が入り出し、それに手を付けてしまう。実力以上の多額の借り入れをすれば、危機の時に乗り切ることができない。金融機関に見放され倒産するしかなくなる。自分自身の身の丈にどれ位あるという認識も、常に考え頭の中に入れて行動する。身の丈以上の仕事のチャレンジは一つだけ。複数は絶対にやってはいけない。やる時は考えに考え抜いて、慎重かつ丁寧に進めるように」。

順調に成長を続けていくとき、自分の実力が見えなくなることがある。その身の丈を知ることが、それ自体が難しいことである。その葛藤の中で身の丈以上のチャレンジ、一つだけなら良いという。問題が起きて一つなら、そこに経営資源を集中して、全力で対策することができるとの示唆を受けた。

「語録5…道理をわきまえるものことには道理がある。普通の人がもつともだと考えるようなことは大抵正解である。欲で道理を外れるようなことは行ってはならない。お金の儲け話の裏側で、道理を無視したような事があるが、そういうことを絶対にしてはならない。業界の中にも、悪しき慣習等があるが、そういう事を正しくしていくのは我々の責務である。道理に合った、正しいルールの中で、公平な競争するように。同業者が、道理を外れた商売をして利益を上げていっているとしても、決して真似をしてはならない」。

業界には、悪しき慣習があり、その慣習に従うよう求めてくる。効率が悪くても、断固拒否をして正しき道を手繰り寄せる。時間がかかっても、正道を歩み解決をしてきた。海外との取引では良く賄賂を要求される。断固拒否をして、効率が悪くても正しき道を見つけてビジネスをしてきた。

「語録6…金銭感覚をしっかりと持て。我々の商売は、扱う金額が大きいの、金銭感覚が麻痺してしまう。我々は一つ売れば数百万の利益がでるが、農家は一つ売って数十円、部品メーカーは一つ売って何銭という感覚の違いがある。貧乏であった時の自分の金銭感覚は、絶対に忘れないようにしろ。実際に家を買う人の金銭感覚で考えるようにしろ。彼らは30年ものローンをこれから抱えていくのだから」。

顧客の気持ちになれないと、顧客の求める家づくりはできないと思う。家づくりは、目に見えないほどの沢山の人の小さな価値の集積でつくり上げられていることを忘れてはならない。

実践に役立つ西河技術経営学

西河技術経営塾(8期生)は、コロナ感染問題もあり、一カ月遅れの10月7日に開塾した。五名の塾生が入塾した。五名中、一名は金沢市から、もう一名は沼田市の遠方からから通う。

西河技術経営塾は、原則毎水曜日の午後6時から11時まで、32回開催する。「生きた経営学を講師と学ぶことで、明日に使える実践力を鍛える」を掲げて講義をし、演習に取組む。コロナ問題で、三密を避けるため、講義を担当する講師のみが参加する。窓を開けている。



西河技術経営塾の8期生(左から西河進、山下、小笠原、為野、村脇)の5名、後列は講師の山中隆俊。見えないが西河洋一塾長と小平和一郎専務理事が参加している。



株式会社サンエス警備
代表取締役 為野大地

為野 大地
修了までには会社の柱をつくる

地元の先輩経営者や仲間が、西河技術経営塾を受講して、企業として変化していく姿を間近で見ることがあり、私自身も勉強をしたくて入塾しました。また、私自身、現在の事業の中にしっかりと柱を作るために経営を学び

8期生の抱負、塾への期待

経営学を学んで会社を、日本を元気にしたいとの志を強く持つ経営者が入塾。財団の目指す技術経営研究の成果をいかに実践的な知見として生かせるかの試行が始まる。経営学は生ものである。経営者育成、日々の変化の中の新たな取り組みが始まった。



ダイヤロン株式会社
専務取締役 西河 進

実践していきたくと思っています。数回の講義を受講して、本だけを踏まえたご指導や経営学を踏まえた自身の会社の方向性を考えるきっかけができています。

修了するまでに必ず現在の会社の柱を作り、10倍の会社になるスタートを切りたいと考えています。

西河 進
塾で学んだ事をいかに実践出来るかが課題

経営を学ぶという事は、私にとっては初めての経験です。数回の講義、演習課題発表を終えてみて思う事は、現在、自社の経営に何が欠けているのかということが明確になってきた様に思われます。

演習課題では、文書化して形式知化する事により、自社のビジネスを冷静に、より広い視野をもって見つめ直す良い機会になりました。今後は、事業の拡大を目指しておりますので、この塾で学んでいくことをいかに実践する事が出来るのか、苦しくもあり、楽しくもあると思っております。

業界を活性化して産業として発展させる、そんな経営者を目指します。

小笠原 健人
事業拡大する能力を向上させる

私は現在の役にづくまで、経営というものは未知の世界でした。先代より事業承継として経営をさせてもらう事となりましたが、経営をするための知識や経験が足りず、認識が間違っているものなども多くあるかと思えます。それらを諸先生方から学び、安定した経営状態を作り、従業員の雇用を守れるよう、そして、さらに事業



株式会社リトロヴォ
代表取締役 山下史恵

山下 史恵
海外事業に技術経営学を生かす

カンボジアでの事業展開を準備している最中に入塾の機会を頂きました。ここで技術経営学を体系的に学ぶ事は今後の事業に有益なものと感じています。数回の講義を終えて、講師の先生方の鋭い指摘で多くの気づきを頂いています。演習ではイメージしていることを文章にし、視覚化・数値化すること、改善点が明確になり、既に課題も見え始めています。

カンボジアでの新規事業に投資したいと思ってもらえるようなビジネスモデルを作り上げ、技術経営学で学んだ事を実践し、結果を出すために、しっかりと学んでいきたいと思えます。

一度目の発表で終わりではなく、二度目の発表で生かすと言うように実践方式が進められるため、理解の幅が広がります。演習での課題発表は失敗成功関係なく、自身の能力を向上していくための能力を向上させていきたいと思っています。また現在のような危機的な経済状況でも、生き残るためにはどうしたらよいかを考えて、乗り越えられる経営者になっていきたいと思っています。

これまで、自分なりに探り探り会社経営をしてきました。何をやるにも壁があり迂回してばかりでした。経営塾3回目の講義を終えて、すでにこの経営者としての殻を破りつつあります。


まずは、人前で自社のビジネスモデルの発表。これは経営塾に参加しなければ中々経験できないことでした。講師の先生方からの厳しくも熱の入った言葉に、大人になつてからは中々味わえない悔しい思いをして、自分、そして会社の現状をよく理解する良い機会になりました。

村脇 隆太郎
殻を破り壁を壊す



株式会社 TOSETSU
代表取締役 小笠原 健人

を拡大していくための能力を向上させていきたいと思っています。また現在のような危機的な経済状況でも、生き残るためにはどうしたらよいかを考えて、乗り越えられる経営者になっていきたいと思っています。



株式会社サンエス警備
株式会社サンエス

SAFETY (安全) SURE (確実) SERVICE (奉仕) 3つのSを胸に(株)サンエス警備では交通誘導や駐車場案内業務など人で行う警備を行っています。我々をご提供しているものは現場の安全と街の安全です。また、(株)サンエスでは警備業で獲た安全安心を提供するノウハウを元に各企業様にあった外国人材の雇用の採用から監理まで一括で行う業務を行っております。

(株)サンエス警備 代表取締役 為野大地 <https://ssskeibi.co.jp/>
(株)サンエス 取締役 為野大地 <https://sans-es.com/>
TEL:0278-23-8379(両社共通の電話番号)

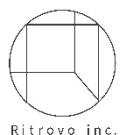


力向上に繋がり回数をごこなす度、自信が付きまします。

塾で学んだことを実際の経営にも同時進行で生かせるので、毎回の講習が楽しみになっています。

これから学ぶ技術経営を良く理解し、自社の経営にどう生かすかを考え理解し、講師の先生方から教わった技術経営を実践し、卒業まで半年間で、必ず物にし、名ばかりではなく利他の心を持つ誠実な経営者になる事を誓います。


株式会社 四光建設
代表取締役 村脇隆太郎



株式会社リトロヴォ
丁寧なサポートと効果的なサービスで
日系企業のカンボジア進出を支援します

弊社は、カンボジアにおける海外進出支援サービスを提供しています。「現地パートナー」との密な連携により「現地のリアルな情報・ネットワーク・人脈」で、強力なバックアップ体制を整えています。人と人、人と企業を結ぶことで新しい価値を生み出し、すべての人々が心ときめき、思いやりにあふれる国際社会を創り上げることを目指してまいります。

株式会社リトロヴォ 代表取締役 山下史恵
e-mail yamashita@ritrovo.co.jp



ダイヤロン株式会社
業務用量(樹脂製)のパイオニア、
時代に合った量を創造し続けます。

弊社は1996年創業、樹脂製の量をメインに製造・販売するものづくりのメーカーです。住宅の中でも直接肌に触れる床材は、快適性は勿論のこと、安全であり、衛生的であることが求められています。日本が誇る「量」という文化を継承しつつ、今の時代に合った量を創造し、人々の幸せな暮らしに貢献致します。

ダイヤロン株式会社 専務取締役 西河 進
<https://www.diaron.co.jp> TEL:0480-47-1711

TOSETSU 株式会社 TOSETSU

「自利・他利」「共生共存」「顧客満足」の精神で
真の豊かさを求め、地域社会に貢献する企業であり続けます。

弊社は創業以来35年間、テーマパークを設備保全というかたちで陰ながら支えてきた自負があります。そこで培ってきた経験、技術をもって幅広く対応し、かつ小回りの利く企業としてお客様や地域社会に貢献し続けます。

株式会社TOSETSU 代表取締役 小笠原 健人
TEL:047-316-6000



株式会社四光建設
利他を考え、何事にも誠実に取組み
お客様からの信頼を第一に、常に変革に挑み続ける

弊社は平成26年に創業し、7年目を迎える解体工事を専門としたプロの会社です。利他の心を一心に、お客様の信用を第一に誠実かつ健全な社内環境づくりに徹底してまいります。工事にお置かれましても住環境創造する上で古い構造物を壊す必要があります。その際、適正処分や人と環境に最大限配慮した工事に取り組み、常に変革に挑み続け自然環境、地域社会に貢献いたします。

株式会社四光建設 代表取締役 村脇 隆太郎
<https://www.yonkou-g.co.jp> TEL:042-513-8085

西河技術経営塾入門講座

経営を学び、地方創生

— 報告書にみる入門講座(沼田)の成果 —



地方創生と中小企業の改革は、日本の課題。西河技術経営学を学ぶことで、地方を元気にできる経営者を育成できるとの課題に取り組んだ。修了した若き経営者の自信に満ち溢れた顔をみるとその成果を確認できる。

後列左から、千吉良、横坂、中林、島田、石坂の5名が修了生。前列左から司会を担当した小坂哲平、講師の小平和一朗専務理事。他に西河洋一塾長、浅野昌宏理事、杉本晴重理事が講師を担当した。

技術経営人材の育成で成果

「西河技術経営塾入門講座(沼田)」は新型コロナウイルス感染拡大もあり、4月開講を5月23日に延期、会場も高崎から沼田に移して開講した。

『西河「技術経営学」入門』を教材に使い、経営を支えている技術の存在を学ぶことで、未来を見据えた戦略的経営に取り組めると考え取り組んだ講座である。

入門講座は、西河技術経営塾の半分の受講時間。それを補うために予習を司会を担当した小坂哲平(塾5期生)がリーダーとなって取り組む。

入門講座を受講することで、技術経営を理解し、会社を変革するという成長軌道に乗せることはできたと評価している。

以下受講生の成果報告書を要約して報告する。(小平専務理事)

製品を売るための強みを把握

中林工業取締役 中林 明緒

沼田市を拠点とする、プレハブハウス製造・軽量鉄骨加工を主に行う会社である。受講までは自社の強み、核となる技術を意識したことがなかった。製品を売るための強みを伝えられない。SWOT分析や3C分析で強みを理解。今後の方向性が明確になる。

モノづくり「市場があり、顧客にとっての差別化技術があり、利益を生む仕組みがあり、儲ける意識がある」ことが成功の条件。



「社員に夢を語り、目標に向かって2倍、3倍と何事も取り組みひたすら働く」と語る中林取締役

市場(顧客)を開拓せず、差別化技術がわからず、利益を生む仕組みがわからず、儲けたくてもどこで儲けられるのかという状態だったことがわかった。

具体的な商品開発から、財務諸表上の数字で自社の経営がどうなっているのか、またこれからどうしなければならぬのかを深く考えさせられた。

売上目標達成には、会社一丸で取組まなければならない。社員の負担は大きい。それを乗り切った先には、必ず皆が幸せになる。

未来を考えることが楽しくなる

千吉良電気工事社長 千吉良 徳人

沼田市に会社をおき、電気工事業を公共、民間工事ともに幅広く展開している。

受講する前は、受注した仕事を素早く、丁寧にこなす事くらいしか考えられなかった。「技術経営とはなにか」「企業文化とアイデンティティ・ビジネスモデルづくりを学ぶ」など多くの事を学ぶ。実践できていない事が多いが、できる事から取り組んだり考える中で学ばせていただく前と今では意識が変わったと実感している。当初は先の見えない事への不安ばかりであったが、今は未来を考へることが楽しみへと変わった。



「毎週行った予習会で、同期塾生から大きな刺激を得た」と千吉良社長。

未来を読み切るのは難しい「未来は、自ら描き、自ら創生するものだと考えたい。受け身では後追いになるが、未来を描く先頭になる限り、常に先手を打てるようになる」と学んだことを忘れてはならない。

講座を受講して学んだことをもとに、未来を描き実績を伸ばすよう日々努めたい。学んだことが、宝物になるよう実践したい。

エンジニアリング・ブランド構築

ひかりホーム社長 島田 崇弘

利根沼田地域で土地と建物に関するすべての不動産を対象に、いかに有効に活用が出来て、そこに住まう人々が豊かに生活を送れるかを考えモノづくりコトづくりを励んでいる。

受講する以前は、今まで経験してきたことだけが土台になっており、売上を出るだけ上げて、何とか赤字にならない様にただ必死に動き回るだけであった。本講座で学ばなければ、建売住宅を年間2〜3棟程度建築すれば良い位に考えていた。

しかし、技術経営塾で学んだことで、市場で一流メーカーと呼ばれる企業も実は学んだ「エンジニアリング・ブランド」を構築して売上を伸ばして会社を大きくして



「利根沼田地区の不動産を活用、そこに住まう人々が豊かになれるよう考える」と島田社長。

(注1) 経済産業省 (2018.9.7) 『DXレポート』デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会、
 (注2) 山本康正 (2020.10.21) 『やさしい経済学 デジタル変革とビジネス④ 技術を取り込み続ける』、日本経済新聞社
 (注3) 日本経済新聞 (2020.9.30) 『改革The論点 新政権に望む「増やせデジタル新世代」東京都副知事宮坂学氏』



「自由な発想を胸に人に笑顔と感動と安らぎのひと時を提供いたします」と経営理念をつくった横坂社長

いたことが分かった。一流メーカーも様々な経験をjして製販一貫体制に辿り着き、サプライチェーンを構築して売上、製造管理をしてる。

受講して学んだブランドを如何に強靱なものにして伸ばして行くかは、学んだ全てのことを活かしながらに磨きを掛けて、いかように実行していくかに掛かっている。

顧客が満足するサービスの提供

ケンジヨウ社長 横坂 優輔

弊社は、釣り堀である川場フィッシングプラザ、養殖場の施設と電子部品を製造する工場を持つ。会社を導くには、会社の明るい未来を創造して、それを社員に語る。求心力を高め、会社を成長させることが重要と学ぶ。

顧客に満足のいくサービスを提供するには、笑顔で帰宅してもらふことだ。また社員が笑顔で迎えることも重要である。

企業の企業力、商品力、技術力という要素の中から、自社の尖った部分を一つ選びエンジニアリング・ブランドの構築に繋がるスロージャーを作る。「一生の思い出に残る一日を釣ろう！」

受講した最初、魚一匹の原価を聞かれても答えられない。講義で



「中長期計画を作成し、全社一丸になって達成する」と語る石坂専務取締役

「経営者は数字を把握しろ」と言われ次第に調べるようになり数字に興味をわいた。

「作業をするのではなく社長業をしろ」と言われ、社員ができる作業は任せ、会社の方向性や方針を示すことだと理解した。

強みを理解し成長に繋げる

鞍城建設専務 石坂辰郎

弊社は、主に注文住宅を請負っている工務店である。

「経営は未来学」を学ぶ。経営は、人、モノ、金を組み立てることに必要であり、どれが欠けても成長しない。その未来を描くために、3年、5年先の計画を作成。

講座で沢山のことを学んだ。経営における技術の重要性、自社・顧客・競合社との繋がり、自社の商品は何かなのか、エンジニアリング・ブランドの構築等。中でも自社の強みを学べたことが大きい。

中長期計画を立案した。中長期計画の中に記載されていることを実行し、自社を成長させて行きたい。

会社全体の意識改革に経営者としての道筋を示して、社員一丸となって取り組んでいく。経営者として、会社を絶対成長させていく覚悟を持ち、社員が明るく幸福を得られるよう努める。

モノづくりが分かる人間がコトづくりを実践する

自社内でソフトウェア開発をする

日本は、DX(注1)で遅れをとった。原因の一つにソフトウェア開発の丸投げがある。丸投げが書くべき要求仕様まで、丸投げしている実態があると聞くと、DX対応は大変な状況にあるとみる。いま日本は、IT後進国である。

山本康正は、シリコンバレーのトップ企業は、常に自社の生産性やビジネスモデルに気を付け、最新の体制にしているからDX議論はしていないという。「こうした企業は、自社の情報システム構築を外注しません」という。(注2)

「コトづくり」と「モノづくり」の分かる人間が、デジタル化の「コトづくり」を実践し、改良に改良を重ねることで、強みが作り込まれる。そのコトである振る舞いを定義し、記述するので、ソフトウェアである。

モノづくりとコトづくりの融合は、日本の現場力復権の礎となる。正規社員を雇用し、時間をかけてエンジニアリング人材を育成し、戦術を組み立ててIoT戦略を実行する。「つくり」の統合とは、商品を構成するハードウェアからソフトウェアまでを、社内の人財が主体を持って作り込むことである。

東京都副知事の宮坂学は「行政のなかでシステムを作れる人を増やす必要がある」「全部内製は無理だが、作れる人が中にいて外部に発注すると受注する方も仕事がいやしい。マネジャーも大事だが『親方より大工』でエンジニア、プログラマー、デザイナーを入れて行かないとだめだ」という。(注3)もっともだと思ふ。

「コトづくり」と「モノづくり」の両方の「つくり」ができる人財を育成する。ここでコトづくりとはIoT導入にあたってのシステム化構想であり、デジタルデータの扱いであり、モノづくりの自動化を含むロボット化とソフトウェアの開発である。自社内の人財で開発できるように育成しなければならぬ。(専務理事 小平 和一期)

特別寄稿 第3回

「三密」をつくらないためには、人がやっていた作業をAIやロボットに行わせる。無人店舗や無人工場などをつくる。IoTは、第4次産業革命の要となる技術。工場をデジタル化して、そのデジタルデータと全社システムとを繋ぐ。

IoT化は企業戦略であり、ノウハウが集約された結果である。製造業では、サプライチェーンを理解して、システムを構築する。長期的に、かつ高い視点での思考ができるエンジニアを育成する必要がある。

当然であるが、外部の業者に丸投げしては、理想の工場をつくることはできない。モノづく

変革期をリードする技術経営人財の育成

西河技術経営学研究では、時代が要請する「グローバル経営戦略」「商品開発プロジェクトマネジメント」「中小企業が取り組むDX戦略」などのカリキュラム開発に取り組む



上記写真は、昨年(2019年12月)明治神宮内の会館で開催された評議員会の様子。前列左から廣田監事、杉本理事、小平専務理事(事業報告)、吉久保評議員。後列左から角顧問、浅野理事、西河理事長、前田評議員、山中評議員。

転換期を迎えた財団活動

第9期目となる評議員会が12月9日に明治神宮内会館で開催される。評議員会に提案される事業計画の概要を紹介する。

事業概要 5年先を考えた計画

本年に入ると新型コロナウイルスの感染対策に取り組む。三密対策でビジネスの基本である人と人とが直接交流するやり方が出来なくなつた。テレワークに取組むとデジタル化の遅れに気付く。

世界に目を向けると米中の対立は深刻な問題。米国は中国人を含む移民が科学技術を支えてきた。中国排除で自国の利権を守ろうとするが、自国民で国力が維持出来るか疑問。将来GDPで中国が米国を抜くともいわれる。中国の覇権主義を世界中が警戒している。

日本経済は、順調に成長しているといわれるが世界レベルで評価すると先進国ではない。東南アジア諸国も物価感覚では、日本と変わりない。90年代からはじまる低成長、失われた30年となった。

日本はいま、少子化、高齢化、人口減少。経営者が取り組む方策は明らか。企業の持てる強みを認識し、その強みを磨き、そして世界を相手に貢献する。それを手掛ける技術経営人財の育成が財団としては、緊急の課題である。

9期目の事業計画を立案するにあたり、5年先を考えた財団の運営を考えなければならぬ。今期は、現状の事業課題を分析し、初心に戻って事業の見直しに着手。

西河技術経営塾実践経営スクール

西河技術経営塾実践経営スクール

ルは10月に第8期の塾生5名を迎え入れた。変革の時代、第8期までを一区切りとし、第9期の募集開始までに講座構成および講師の見直しをする。

技術経営人財の育成法の研究

前期の活動「西河技術経営塾入門講座(沼田)では、図書『西河技術経営学入門』を使い、いかに技術経営人財を効率的に育成に取組む。集合教育形式で人財育成できるかが研究課題。予習を行い効率的な経営者育成で実績。

利根沼田地区を対象に2期生を募集する。図書を基礎教材に使いつつ、教材の刷新を行う。新人講師の登用を行う。時代の変革を先取りした講座内容とする。

調査研究委員会

(1) 地方創生研究会
日本は、人口減少、高齢化という社会現象が起きている。その影響を受けているのが地方。なぜ日本は首都および首都圏に集中してしまうのか。首都集中は、効率的か、人の生活空間として最適か。

(2) 西河技術経営学研究・準備
本年度は「グローバル経営戦略論」と題し、グローバル市場で活躍することができる技術経営人財の育成方法の研究に取り組む。

併せて「中小企業が取り組むDX戦略」「コストハーフの取り組み」「商品開発プロジェクトマネジメント」「『つくり』の戦略」「『読み・書き・コンピュータ』教育」の教材づくり等が課題。

(3) その他の研究会活動

財団の研究活動は、一段上の段階に入らなければならない。社会変革が急速に進行、修了生

(注4) ホームページ (http://eufd.org) の研究会/調査研究報告/『連載：技術経営』に後日掲載

西河技術経営学沼田塾 設立趣意書

我が国の経済の低迷は、失われた30年と呼ばれるほど深刻な状況にあるが、地方の経済状況は、より一層深刻である。地方の企業の多くが、バブル時代に作った借金を未だに返済できないまま、今まさに事業承継の時期を迎えている。ただでさえ、厳しい経済状況の中での事業承継は困難であるにも関わらず、同時に借金も返済していくという困難な状況に、今まさに若い世代の経営者たちが直面している。

西河技術経営学沼田塾は、西河技術経営学の研究と実践により、これらの難しい局面に立たされている経営者を救済し、地域の経済を活性化することによって、地方創生を実現していくことを目的とする。

本年の5月から、一般財団法人アーネスト育成財団運営の西河技術経営塾入門講座(高崎)が会場を沼田に変更して開催された。修了後、塾生OBが集まって、技術経営研究を目的とした組織の立ち上げのための準備会合に取り組んできた。塾修了生による組織の骨格が固まったので、議論の経緯を設立趣意書に整理した。

本設立趣意書は、西河技術経営学実践組織「西河技術経営学沼田塾」に関するものである。

当会の設立目的

一般財団法人アーネスト育成財団運営の西河技術経営塾入門講座(高崎→沼田)修了生と西河技術経営学をより深く研究、実践して地域の経済を活性化することによって、地方創生を実現していくことを目的とする。

なお、塾生同士の親睦を図る事は、当会の目的に含まない。

当会の事業

(1) 西河技術経営学勉強会(2回/月)、(2) 財団情報誌アーネストへの寄稿、(3) その他、当会の目的を達成するために必要な公益事業

2020年10月 設立

設立発起人

小坂哲平、島田崇弘、千吉良徳人、横坂優輔、石坂辰郎、中林明緒

図1 西河技術経営学沼田塾設立趣意書

が求める経営に関する情報とは何かの観点でリサーチを継続する。研究会で取り組むべき事象が発生した場合、理事会に提案し審議。

外部団体との連携

- 次の団体との連携に取り組む。
 - (1) 西河技術経営学沼田塾(代表 小坂哲平)
 - (2) 敬愛大学 寄付講座『経営』

西河技術経営学沼田塾(代表小坂哲平)の設立の承認と連携

沼田で行われた西河技術経営塾入門講座で、司会や予習を指導した小坂哲平が代表となつて「西河技術経営学沼田塾」を創設する設立趣意書が10月14日に開催された理事会に提出された。

沼田塾は、西河技術経営学勉強会(2回/月)、財団情報誌アーネストへの寄稿、その他、当会の目的を達成するために必要な公益事業を行う。(図1)

- シミュレーション(西河技術経営学入門)』に取り組む(3) 日本開発工学会 役員への就任、事務所提供、活動支援等
- (4) 芝浦工業大学校友会活動 校友会役員、活動支援など
- (5) 芝浦工業大学校友会MOT 同窓会支部(西河洋一支部長)
- (6) アフリカ協会(浅野昌宏副理事長) 会員活動など

(注4)

技術経営9

技術で持続可能な社会に奇与

G A F A は、検索、通信、SNS、ECなどのサービスと、データを集め活用する仕組みを提供することで、世界中の利用者に多大な恩恵をもたらしている。日本でも、技術とデータを活用したサービスで、社会課題解決を目標にグローバルで活躍する企業が出てきている。

技術活用で社会課題解決に貢献 カンボジアでは、国立銀行と日本企業が連携し、ブロックチェーンを活用した少額決済から企業間取引まで行うデジタル通貨を世界に先駆けて実現した。

デジタル通貨は現金と同等の価値を持ち取引できる。国民の大半が銀行口座を開設できていない現状で、スマホがあれば決済できるデジタル通貨は利便性が高まる。また、ブロックチェーンは、食の安全確保のためのトレーサビリティに活用できるなど用途拡大と社会課題解決が期待できるため、企業は新たな市場へ進出してきている。

三方良しの技術活用が社会をより良くする

研究員(工学博士) 山中 隆敏

ない人でもローンが組める仕組みを構築した事例を紹介したい。車両に加速センサーやGPSが実装されたIoT機器を搭載する。機器からデータ収集分析し、24時間どこを走っているかを可視化する。車行中のスピードや危険運転を把握できるサービスである。購入者は車を買うようになる。生活が豊かになる。金融機関は、貸高が増える。販売店は、販売台数が増える。社会にとって低所得者層の雇用創出や所得向上に繋がる。IoT技術を活用し、売り手よし、買い手よし、世間良しの三方良しの価値提供で社会課題を解決している事例である。

持続可能な意識した企業取り組み

日本は、創業百年を超える企業が数万社あり、三方良しで持続可能性を重視する風土がある。また、企業は、短期的な利益のみを考えるのではなく、国連が定めた持続可能な開発目標「SDGs」のように、持続可能性を意識した社会をより良くする取り組みが求められている。

持続可能な共生社会への挑戦

企業は技術とデータを活用した三方良しとなる商品サービス提供で未来を切り続ける。それが、社会・顧客・利用者に恩恵をもたらす、社会をより良くする持続可能な共生社会の実現に繋がることだと考える。

(注5) 明治大学政治経済学部専任講師・博士(経済学)

(注6) 『季刊経済理論』の特集「米中覇権争いの行方」(2020年1月)が参考になる。

(注7) オリヴィエ・ザンズ(有賀貞・西崎文子共訳)『アメリカの世紀—それはいかにして創られたのか?』刀水書房、2005年。

まもなくアメリカの新しい大統領が決まる。トランプの再選か、それとも世論調査の結果通りバイデンが勝つのか。「不正の温床」(トランプ大統領)といわれる郵便投票が導入されることもあり、どちらが勝ったとしても混乱は必至だ。コロナ対応や経済再建など、とりわけ国内問題が注目を浴びる今回の大統領選挙ではあるが、もちろん米中貿易摩擦も主要な政治課題である。

中国の民主化や市場経済化を促そうとする、ポスト冷戦期の関与政策から一転、国交正常化以来、米中関係は過去最悪の状況にある。トランプ政権は対中貿易赤字や中国への製造業の「流出」を問題視し、その是正を最優先課題としてきた。いまや不満の矛先は、アメリカの先端技術分野での覇権的地位を脅かす「中国製造2025」、さらには中国の社会主義市場経済体制そのものにまで向けられる。「Chinese Dream(中国の夢)」と呼ばれる共産党の思想において習近平政権は、5Gをはじめサイバーセキュリティやロボット、航空、医療技術、宇宙や人工知能など重要技術の発展に大きな力を注いできた。すでに通信やソフトウェア開発など、アメリカを凌ぐ研究開発システムを持つ分野もある。とはいえ、通信技術の政治・軍事利用への危険性や「世界監視システム」への懸念も強く、アメリカは「ファーウェイの製品を使わないよう友好国に呼び掛けるなど、デジタル覇権争いも深刻である。

連載：アメリカ経済史に学ぶ

第11回 米中対立の行方

下斗米 秀之 (注5)

習近平政権は経済力や技術力を基盤に、「一帯一路」構想によって経済圏の地政学的拡大を目指す。かつての西側諸国の開発政策が失敗に終わり、アメリカが秩序を確立できなかった地域、中央・南アジアから中東(イラク、アフガニスタンなど)、アフリカまで社会インフラを整備し、影響力を強めようとしている。これに対してトランプ政権は、中国の影響力を拡大を懸念して、インド太平洋地域と同盟国・パートナー国に対して経済・安全保障分野で積極的な支援を行っている。こうした米中関係を「新冷戦」と呼ぶかどうかは意見が分かれるが、米中それぞれが、いかに自国以外の国や地域の利益をもたらすが、米中覇権争いの帰趨を決めることになる(注6)。

20世紀はアメリカが世界の指導国となった「アメリカの世紀」の時代であった。20世紀前半に消費の民主主義を実現して中流階級を拡大し、これをアメリカ的モデルとして世界に輸出したことによって、戦後世界の経済秩序モデルを構築した(注7)。

その結果、いまなおアメリカは経済力や軍事力などハード・パワーはもちろんのこと、文化や教育水準などソフト・パワーにおいても国際社会で最大級の影響力を持ち続けている。はたして今、パックス・アメリカナは終わりに、パックス・シニカに転換する覇権交代期にあるのか。ますます難しい舵取りが求められるアメリカの指導者が、まもなく決まる。

誠実を伝える情報紙

Earnest

アーネスト育成財団 活動報告

2020年10月20日

Vol.09 No.1 (S032)



一般財団法人 アーネスト育成財団 (Earnest Upbringing Foundation)

〒151-0053

東京都渋谷区代々木1-57-2
ドルミ代々木 704号

TEL : 03-6276-6260

FAX : 03-6276-2424

Home page : <http://www.eufd.org>

Facebook :

<https://www.facebook.com/earnestUFD>

■ 発行人 西河 洋一

■ 編集人 小平和一朗

一般財団法人
アーネスト育成財団
案内

塾入門講座(沼田)
西河技術経営塾入門講座(沼田) 1期生は、企画を担当した小坂哲平が自ら若き経営者を募集し、取り組んだ。引き続き2期生も募集し3月末開講する。2期も沼田の小坂建設の事務所を使う。講義構成は8回から10回に増す、演習も2テーマ/回とする。新規講座、簿記、財務、グローバル経営戦略、コスト、グロインベリション、プロジェクトマネージメント論、ERPシステムと技術経営、コトづくり等。

財団の定時評議員会
定時評議員会を令和2年12月9日(水)に明治神宮内の会館で実施する。第8期の事業報告と決算報告、第9期の事業計画や予算などを審議する。

コロナ感染問題もあり、参加人数を絞り、評議員、理事と監事のみの参加とした。

令和3年新年賀詞交換会は中止
令和3年1月に行う予定の「新年賀詞交換会」は、新型コロナウイルス感染症問題で、中止とした。

編集後記

日本人宇宙飛行士野口聡一氏が乗り込む「クルードラゴン」は、電気自動車のテスラのイーロン・マスクが設立したスペースXが開発した。民間ロケットで宇宙船へ運ばれる。

米国がスペースシャトルによる宇宙飛行を止めてからは、ロシアのソユーズに頼って宇宙へ行っていった。スペースXは、打ち上げのコスト削減のため、初段のロケット部分を回収するという難問に取り組んだ。何度も失敗を重ねたが、台座の上に回収することができるようになった。

諦めずに取り組む経営者、投資する資本家、開発に取組んだエンジニアと学者、さすが米国である。いつ破綻するかと見守る中、諦めなかったイーロン・リーヴ・マスクCEOの存在は大きい。

コスト削減をイーベイティブな打ち上げ方法に変えることで実現した。革新的な手段の実用化である。米国には日本が学ばなければならぬ。日本が学ばなければならぬ。日本もイーベイティブに挑戦して欲しい。(小平和一朗)